

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

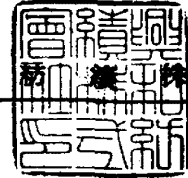
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和55年4月1日
(第129期) 至昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月29日提出

会 社 名 興 和 紡 織 有 限 公 司



英 訳 名 Kowa Spinning Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 輪 隆 康



本店の所在の場所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 電話番号(963)3417番 連絡者 総務部長 酒 井 清 之

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第2 事業の概況	5
1. 会社の目的及び事業の内容	5
2. 経営上の重要な契約	5
第3 営業の状況	6
1. 概況	6
2. 生産能力	7
3. 生産実績	7
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第4 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経理の状況	15
監査報告書	16
1. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	21
(3) 利益金処分計算書・損失金処理計算書	24
(4) 附属明細表	25
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資金繰状況	34
4. その他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
1. 親会社に関する事項	35
2. 子会社に関する事項	35
3. 連結財務諸表に関する事項	35
第7 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月26日	500,000千円	1,500,000千円	株主割当 1:0.5有償 発行価格 50円

3. 株式の総数

(昭和56年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式	普通株	30,000,000株	50円	名古屋大屋阪	

4. 株式の状況

(昭和56年3月31日現在)

(1) 所有者別状況 平均1人当たり持株数 11,299株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	10	26	46	(00)	2573	2655
所有株式数(イ)	0株	3,795,500	1,123,100	13,749,200	(00)	11,332,200	30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	12.65	3.74	45.83	(00)	37.78	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	9人	4	21	19	160	229	1,992	221	2,655
所有株式数(ハ)	15,239,500株	2,401,000	3,947,500	1,239,250	2,603,800	1,481,700	3,036,550	50,700	30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.34%	0.15	0.79	0.72	6.03	8.62	75.03	8.32	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	50.80%	8.00	13.16	4.13	8.68	4.94	10.12	0.17	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興 和 株 式 有 限 公 司	名古屋市中区錦三丁目6番29号	5,598 千株	18.66 %
興 和 新 薬 株 式 有 限 公 司	名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,500	5.00
三 輪 千 代		1,340	4.47
三 輪 隆 康		1,310	4.37
興 栄 株 式 有 限 公 司	名古屋市東区東桜一丁目10の37	1,266	4.22
中部証券金融株 式 有 限 公 司	名古屋市中区栄三丁目3の17	1,176	3.92
東 洋 開 発 株 式 有 限 公 司	東京都文京区千石2の32の13	1,050	3.50
株 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21の24	1,000	3.33
エルマノスミワ株 式 有 限 公 司	名古屋市千種区菊坂町1の20	1,000	3.33
伊 万 里 合 板 株 式 有 限 公 司	佐賀県伊万里市山代町大字久原3961の10	700	2.33
計		15,940	53.13

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	1 2 7	1 2 8	1 2 9
決 算 年 月	5 4 年 3 月	5 5 年 3 月	5 6 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	3 円	3	—
1 株 当 り 当 期 損 益	8.17 円	3.43	△ 17.91
1 株 当 り 純 資 産 額	145.27 円	145.31	124.01
配 当 性 向	36.7 %	87.2	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	1 2 7		1 2 8		1 2 9	
	決 算 年 月	5 4 年 3 月		5 5 年 3 月		5 6 年 3 月	
	最 高	3 6 2 円		3 3 7		6 5 0	
	最 低	2 2 5 円		1 8 2		2 3 8	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	昭和55年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和56年 1 月	2 月	3 月
	最 高	417 円	565	650	280	265	265
	最 低	295 円	388	249	255	250	238
	売 買 高	3,435千株	4,362	7,611	932	725	393

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 5 6 年 6 月 提 出 日 現 在)

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	三 輪 隆 康 昭 和 2 年 1 月 2 1 日 生 [REDACTED]	慶応義塾大学経済学部卒業 昭和25年 4月入社 昭和28年 5月取締役に就任 昭和28年11月常務取締役に就任 昭和29年10月取締役副社長に就任 昭和34年 8月取締役に就任	千株 1,310
常 務 取 締 役	川 崎 正 彦 大 正 1 1 年 1 2 月 1 7 日 生 [REDACTED]	東京商科大学卒業 昭和22年 8月興和株式会社入社 昭和40年11月同社取締役に就任 昭和45年 5月当社取締役に就任 昭和46年 5月常務取締役に就任 昭和51年 8月非繊維事業部長に就任	140
常 務 取 締 役	村 松 幸 男 大 正 1 5 年 1 月 3 日 生 [REDACTED]	京都帝国大学経済学部卒業 昭和24年 3月興和株式会社入社 昭和47年11月岐興樹脂株式会社代表取締役に就任 昭和50年 5月当社取締役に就任 昭和54年 6月常務取締役に就任	15
常 務 取 締 役	宇 野 勝 也 昭 和 4 年 1 月 2 2 日 生 [REDACTED]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年 3月入社 昭和52年 6月取締役に就任 昭和52年 9月松阪工場長に就任 昭和56年 6月常務取締役に就任	13
取 締 役	三 輪 緑 四 郎 昭 和 4 年 2 月 2 3 日 生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒業 昭和26年 3月興和株式会社入社、同社取締役、常 務取締役を経て 昭和29年11月同社取締役副社長に就任 昭和34年11月当社取締役に就任	80
取 締 役 (知 立 工 場 長)	岩 田 初 一 昭 和 2 年 1 月 2 4 日 生 [REDACTED]	横浜専門学校卒業 昭和22年 3月入社 昭和43年11月取締役に就任 昭和56年 3月知立工場長に就任	41
取 締 役 (南 海 工 場 長)	朝 倉 比 古 夫 大 正 1 0 年 1 2 月 1 5 日 生 [REDACTED]	浜松商業学校卒業 昭和14年 3月入社 昭和49年 4月南海工場長に就任 昭和54年 6月取締役に就任	29
取 締 役 (倉 吉 工 場 長)	久 保 田 恒 夫 昭 和 4 年 8 月 8 日 生 [REDACTED]	福井工業専門学校卒業 昭和24年 3月入社 昭和53年 9月倉吉工場長に就任 昭和54年 6月取締役に就任	12

取締役 (紡織営業部長)	熊田英孝 昭和7年1月20日生 [REDACTED]	名古屋大学経済学部卒業 昭和29年3月入社 昭和55年10月紡織営業部長に就任 昭和56年6月取締役就任	千株 2
取締役 (加工営業第一部長)	柴田真宏 昭和6年8月20日生 [REDACTED]	同志社大学商学部卒業 昭和29年3月入社 昭和56年1月加工営業第一部長に就任 昭和56年6月取締役就任	10
取締役 (矢田川工場長)	坂博介 昭和5年12月9日生 [REDACTED]	京都大学法学部卒業 昭和32年3月入社 昭和55年10月矢田川工場長に就任 昭和56年6月取締役就任	3
監査役	後藤守正 大正15年12月14日生 [REDACTED]	早稲田大学商学部卒業 昭和25年3月興和株式会社入社 昭和53年3月興和地所株式会社取締役社長に就任 昭和54年6月当社監査役に就任	10
監査役	吉見善三郎 大正13年12月7日生 [REDACTED]	京都大学経済学部卒業 昭和23年3月興和株式会社入社 昭和49年6月同社社長室室長に就任 昭和56年6月当社監査役に就任	34
監査役	翠彰 大正15年9月23日生 [REDACTED]	東洋大学専門部卒業 昭和22年6月興和株式会社入社 昭和55年2月同社管理部在籍 昭和56年6月当社監査役に就任	3
計			1,702

8 従業員の状況

(昭和56年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	613人	40才1ヶ月	18年6ヶ月	231,465円
女	1,069	24 2	5 10	89,673
計又は平均	1,682	30 4	10 8	142,579

(注) 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合の状況

興和紡績労働組合は昭和31年5月ゼンセン同盟に加盟し運営されている。

最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会社の目的
- (1) 繊維工業品の製造、加工および販売
 - (2) 各種の製版、印刷、製本ならびにその製品の販売
 - (3) 紙器、段ボールその他の包装用品の製造および販売
 - (4) 石油化学製品、医薬原料およびその他の化学工業品の製造、加工および販売
 - (5) 機械、器具、装置の製造、修理および販売
 - (6) 環境制御に関する各種施設の設計、製造および販売
 - (7) 公害防止に関する測定分析業務ならびに技術コンサルタント業務
 - (8) 土木建築用資材の製造、加工および販売
 - (9) 普通倉庫業および冷蔵倉庫業
 - (10) 運動施設、娯楽施設、観光宿泊施設および医療保健施設の経営
 - (11) 不動産の取得、利用および管理
 - (12) 前各号に付帯関連する一切の業務

(注) 昭和56年6月15日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社の目的として以下が追加された。

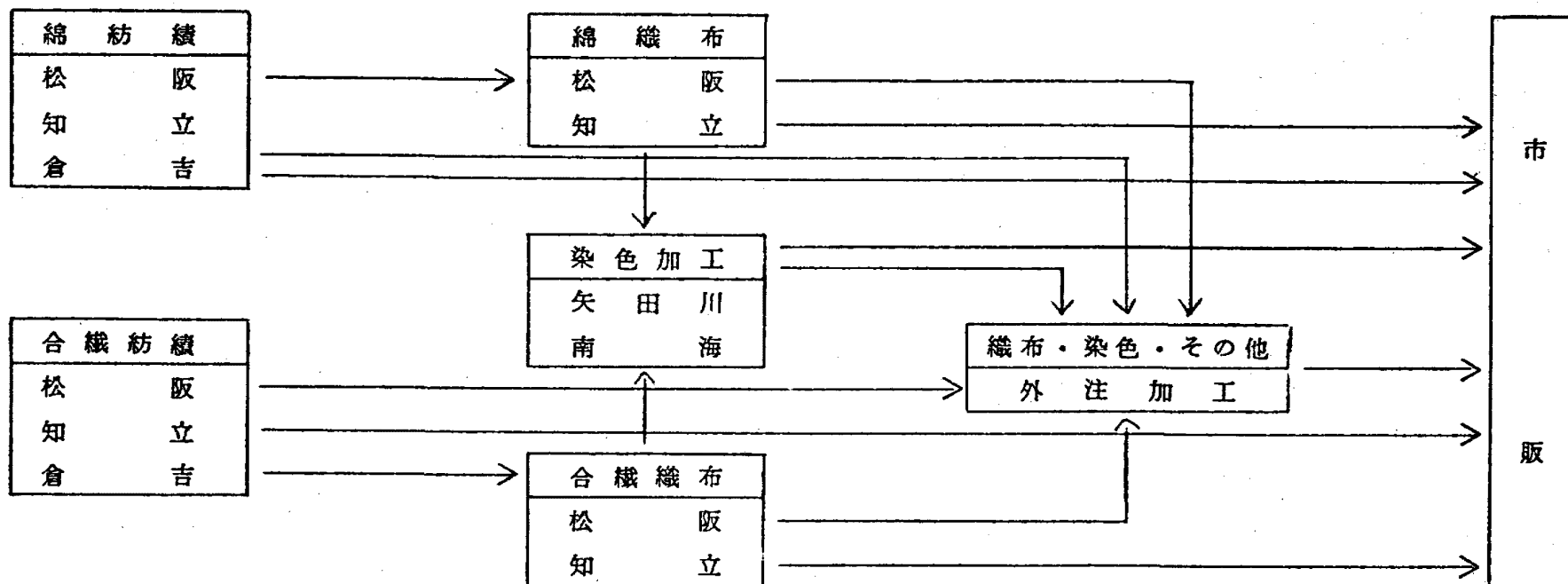
1. 医薬品、医薬部外品ならびに衛生材料、衛生器具の製造および販売
2. 日用食品ならびに食品添加物、飲料品の製造および販売

- (2) 事業の内容
- (1) 綿糸、合成繊維糸および各混紡交織糸の製造
 - (2) 綿布、合成繊維織物および各混紡交織布の製造
 - (3) 同上の染色加工
 - (4) 製品種類別の生産比率は次のとおりである。

区 分	綿	合 成 繊 維	織 布	染 色 加 工
割 合	4 2. 2	2 1. 4	1 7. 3	1 9. 1

(注) 百分比は昭和55年4月から昭和56年3月までの生産高による。

生 産 系 統 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における、わが国経済は民間設備投資、個人消費の上昇と好調な輸出に支えられ、期の前半は総じて着実な拡大基調のうちに推移いたしましたが、高騰する石油価格と円安によるインフレ基調の中で、政府の財政金融両面への引き締め政策により、ようやく景気のかげりがみえはじめると同時に貿易摩擦問題と合わせてますます内外の環境は厳しさを増してまいりました。

綿糸布市況は、このような状況の中で末端需要のもりあがりが見られず、加えて天候不順のため一般消費は一段と低迷傾向に追い込まれ、業者の購買力減退をまねき、ひいては綿製品総在庫も適正値を超えると云う誠に憂慮すべき事態になりました。原料面につきましては米国での熱波の影響、中国の大量買付けのうごき等により原綿は極めて高値で推移しました。また、エネルギー費の予想をはるかに上廻った高騰は大巾なコストアップにつながり、原価高の製品安と云う誠に残念な採算割れに追い込まれました。合繊混紡糸布関係は、後半ヨーロッパの景気後退、中近東の政情不安により商いがのびなやんだものの、期を通じて比較的安定した寝装分野と先染織物を中心とした順調な輸出の成約ができたため、一応の成果があがりました。

加工部門の綿合織布のテキスタイル関係は差別化、高級化のすすむ中で高付加価値商品の無地分野での婦人児服関係を中心とした企画が好調に推移したため、メンズシャツ分野での低調にもかかわらず、まずまずの成果をあげることが出来ました。梳毛織物関係につきましては後染加工商品の需要は極端に冷え込み、まったく不本意な成績に終わりましたが、今後は先染商品、複合糸使いの商品開発での利益確保をはかる所存であります。ニット関係につきましてはますます少量多品種化がすすむなかで、中衣、外衣両分野での末端ニーズに直結した展開が出来たことにより相応の成績をあげることが出来ました。

染色関係は天候不順とエネルギー費、諸原料費の高騰に加えますますます小ロット化する中で、内需を主体とした採算中心の効率的な工場運営により、無地加工分野での光沢加工の好採算が奏効して、後半プリント関係の不振をカバーして大きな成果をあげることが出来ました。

以上の通り当期もひきつづき重点的な合理化投資をすすめ、品質の安定向上とコストダウンを図っていましたが、悪化した環境下での大巾なコストアップを製品価格に転嫁出来ず誠に不本意な成績で期を終わりました。

2. 生産能力

当事業年度末現在及び最近における月産能力の推移を示せば次の通りである。

製 品 名	単 位	第 1 2 7 期 末 (昭和54年3月31日)	第 1 2 8 期 末 (昭和55年3月31日)	第 1 2 9 期 末 (昭和56年3月31日)	備 考
綿・合化繊糸	梱	17,537	17,537	17,537	20番手換算
綿 織 物	1,000 m	4,382	4,382	4,382	遠一換算
染 色 加 工	1,000 m	7,200	7,200	7,200	

(注) 生産能力の算定方法

綿・合化繊糸、綿織物、の操業時間は1日15時間30分(一部24時間を含む)その他は7時間45分操業であり、1ヶ月26日運転で機械保全率は3%として算定した。

3. 生産実績

A 前期生産実績

(金額単位:千円)

品 名	単 位	昭和54年4月～昭和55年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	66,061	9,082,887	46.9	93.9	5,505	756,907	46.9	93.9
合 繊 糸	1,000 Kg	4,857	3,935,573	20.4		405	3,279,644	20.4	
綿・合繊織物	1,000 m	25,257	2,967,667	15.3	77.8	2,105	2,473,066	15.3	77.8
染 色 加 工	1,000 m	51,208	3,368,119	17.4	83.5	4,267	2,806,777	17.4	83.5
計			19,354,246	100			1,612,854	100	

B 当期生産実績

(金額単位: 千円)

品 名	単 位	昭和55年4月～昭和56年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	61,097	8,397,075	42.2	91.9	5,091	699,756	42.2	91.9
合 織 糸	1,000Kg	5,075	4,249,813	21.4		423	354,151	21.4	
綿・合織織物	1,000m	25,893	3,433,356	17.3	79.8	2,158	286,113	17.3	79.8
染色加工	1,000m	43,926	3,787,014	19.1	82.1	3,661	315,585	19.1	82.1
計			19,867,258	100			1,655,605	100	

- (注) 1. 上記生産数量(実数量)、金額は社内振替分を含む。
 2. 生産金額は時価、すなわち当該月度の売値平均に基づき算出した。
 3. 操業率は平均運転可能設備若しくは据付設備に対する平均実働設備である。

0 外注生産実績

前記生産実績以外に綿、合化織、毛織物の質織、染色加工および綿糸、合織糸の撚加工がある。

(金額単位: 千円)

品 名	単 位	昭和55年4月～昭和56年3月		各 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
綿 糸	1,000Kg	907	935,619	76	77,968
合 織 糸	1,000Kg	241	234,366	20	19,531
綿・合織織物	1,000m	33,811	7,307,061	2,818	608,922
ニ ッ ト	1,000Kg	131	159,208	11	13,267
	1,000m	2,901	2,048,942	242	170,745
毛 織 物	1,000m	839	1,208,807	70	100,734
計			11,894,003		991,167

- (注) 金額は販売価額をもつて表示した。

D 原材料の状況

a 前期入手量、使用量及び在庫高

(単位: Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原 綿 計	スフ合機原料	合 計
期首在庫高	635,290	372,839	95,374	506,827	1,610,330	46,400	1,656,730
入 荷 量	5,265,479	2,466,758	572,566	6,628,124	14,932,927	3,288,600	18,221,527
払 出 量	5,305,532	2,589,203	579,888	6,507,516	14,982,139	3,203,400	18,185,539
期末在庫高	595,237	250,394	88,052	627,435	1,561,118	131,600	1,692,718

b 当期入手量、使用量及び在庫高

(単位: Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原 綿 計	スフ合機原料	合 計
期首在庫高	595,237	250,394	88,052	627,435	1,561,118	131,600	1,692,718
入 荷 量	5,108,763	2,047,307	687,261	6,276,937	14,120,268	3,193,400	17,313,668
払 出 量	5,138,482	2,195,946	642,854	6,008,263	13,985,545	3,263,800	17,249,345
期末在庫高	565,518	101,755	132,459	896,109	1,695,841	61,200	1,757,041

c そ の 他

種 目	単 位	期 首 在 庫 高	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 高
染 料	Kg	10,477	129,759	134,731	5,505

d 原綿価格の推移

摘 要	昭和55年 10月	11月	12月	昭和56年 1月	2月	3月	備 考
ニューヨーク 定期相場 (期近)	¢89.59	¢88.81	¢91.71	¢91.52	¢88.97	¢87.07	M 1 1/16"

4. 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は主として見込生産を行なっており、受注生産はほとんど行なっていない。

2. 今後の生産計画

品 名	4 月 ～ 6 月	7 月 ～ 9 月	合 計
綿 糸	3 0, 9 1 4 梱	3 2, 1 1 0	6 3, 0 2 4
合 化 織 糸	3, 0 5 9 千Kg	3, 3 1 1	6, 3 7 0
綿 ・ 合 織 織 物	5, 9 8 1 千m	6, 4 1 7	1 2, 3 9 8

(注) 生産計画は市場の状況及び設備の新設拡充工事の進捗状況により変更されることがある。
 なお、数量の表示は換算数量で表示しており、綿糸については20S、合化織糸は30S、
 織物は遠一換算である。

5. 販 売 実 績

当社の販売市場は輸出においては北米、香港、韓国、インドネシア、中近東、アフリカ、オーストラリアなどであり、内需においては関西地区、東海地区等全国的に跨っており、代理店、特約店はなく、直接有力繊維商社に販売している。

a 前期販売高

(金額単位：千円)

区 分		単 位	昭和 5 4 年 4 月～昭和 5 5 年 3 月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比 率(%)	数 量	金 額	比 率(%)
綿 糸	輸 出	捆	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	59,465	8,164,956	(100)	4,955	680,413	(100)
	計	〃	59,465	8,164,956	24.5	4,955	680,413	24.5
合 綫 糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	1,461	1,471,336	(100)	122	122,611	(100)
	計	〃	1,461	1,471,336	4.4	122	122,611	4.4
綿合綫織物	輸 出	1,000 m	11,885	2,706,687	(17.6)	990	225,557	(17.6)
	内 需	〃	56,050	12,671,679	(82.4)	4,671	1,055,973	(82.4)
	計	〃	67,935	15,378,366	46.1	5,661	1,281,530	46.1
梳毛糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	512	942,184	(100)	43	78,515	(100)
	計	〃	512	942,184	2.8	43	78,515	2.8
毛織物	輸 出	1,000 m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	1,475	1,912,868	(100)	123	159,406	(100)
	計	〃	1,475	1,912,868	5.8	123	159,406	5.8
染色加工	輸 出	1,000 m	10,447	609,808	(22.8)	870	50,817	(22.8)
	内 需	〃	21,106	2,068,234	(77.2)	1,759	172,353	(77.2)
	計	〃	31,553	2,678,042	8.0	2,629	223,170	8.0
その他	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			2,704,128	(100)		225,344	(100)
	計			2,704,128	8.1		225,344	8.1
屑物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			80,064	(100)		6,672	(100)
	計			80,064	0.3		6,672	0.3
合 計	輸 出			3,316,495	(9.9)		276,374	(9.9)
	内 需			30,015,449	(90.1)		2,501,287	(90.1)
	計			33,331,944	100		2,777,661	100

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入414,560千円がある。

b 当期販売高

(金額単位:千円)

区 分		単 位	昭和 5 5 年 4 月～昭和 5 6 年 3 月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比 率(%)	数 量	金 額	比 率(%)
綿糸	輸 出	梱	-	-	(-)	-	-	(-)
	内 需	〃	5 4,5 4 2	7,4 9 3,0 0 7	(1 0 0)	4,5 4 5	6 2 4,4 1 7	(1 0 0)
	計	〃	5 4,5 4 2	7,4 9 3,0 0 7	2 2.5	4,5 4 5	6 2 4,4 1 7	2 2.5
合繊糸	輸 出	1,0 0 0 Kg	-	-	(-)	-	-	(-)
	内 需	〃	1,9 3 5	1,7 1 9,2 0 1	(1 0 0)	1 6 1	1 4 3,2 6 7	(1 0 0)
	計	〃	1,9 3 5	1,7 1 9,2 0 1	5.2	1 6 1	1 4 3,2 6 7	5.2
縮合機織物	輸 出	1,0 0 0 m	10,1 8 2	2,7 2 6,3 5 9	(1 6.9)	8 4 8	2 2 7,1 9 7	(1 6.9)
	内 需	〃	5 6,6 1 3	1 3,4 0 6,4 3 5	(8 3.1)	4,7 1 8	1,1 1 7,2 0 3	(8 3.1)
	計	〃	6 6,7 9 5	1 6,1 3 2,7 9 4	4 8.4	5,5 6 6	1,3 4 4,4 0 0	4 8.4
梳毛糸	輸 出	1,0 0 0 Kg	-	-	(-)	-	-	(-)
	内 需	〃	2 9 8	6 4 2,8 3 2	(1 0 0)	2 5	5 3,5 6 9	(1 0 0)
	計	〃	2 9 8	6 4 2,8 3 2	1.9	2 5	5 3,5 6 9	1.9
毛織物	輸 出	1,0 0 0 m	-	-	(-)	-	-	(-)
	内 需	〃	8 7 5	1,2 6 0,5 8 8	(1 0 0)	7 3	1 0 5,0 4 9	(1 0 0)
	計	〃	8 7 5	1,2 6 0,5 8 8	3.8	7 3	1 0 5,0 4 9	3.8
染色加工	輸 出	1,0 0 0 m	8,0 1 0	5 4 2,9 0 2	(1 6.5)	6 6 8	4 5,2 4 2	(1 6.5)
	内 需	〃	2 5,1 6 8	2,7 4 8,3 8 7	(8 3.5)	2,0 9 7	2 2 9,0 3 2	(8 3.5)
	計	〃	3 3,1 7 8	3,2 9 1,2 8 9	9.9	2,7 6 5	2 7 4,2 7 4	9.9
その他	輸 出			-	(-)		-	(-)
	内 需			2,7 1 6,7 7 5	(1 0 0)		2 2 6,3 9 8	(1 0 0)
	計			2,7 1 6,7 7 5	8.1		2 2 6,3 9 8	8.1
屑物	輸 出			-	(-)		-	(-)
	内 需			7 0,1 1 7	(1 0 0)		5,8 4 3	(1 0 0)
	計			7 0,1 1 7	0.2		5,8 4 3	0.2
合 計	輸 出			3,2 6 9,2 6 1	(9.8)		2 7 2,4 3 9	(9.8)
	内 需			3 0,0 5 7,3 4 2	(9 0.2)		2,5 0 4,7 7 8	(9 0.2)
	計			3 3,3 2 6,6 0 3	1 0 0		2,7 7 7,2 1 7	1 0 0

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入469,324千円がある。

c 綿糸40番手0.45359 Kg (1Lb) 当り価格の推移

(名古屋繊維取引所現物定期相場)

(金額単位:円)

番 手	摘 要	55年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
4 0 ⁺ S	高 値	366.1	362.7	351.6	336.5	337.1	346.0
	安 値	353.8	337.4	326.5	309.6	322.9	335.9
	月 末	360.4	337.9	326.5	320.1	337.1	338.1
番 手	摘 要	55年10月	1 1 月	1 2 月	56年1月	2 月	3 月
4 0 ⁺ S	高 値	335.6	337.7	321.1	324.0	326.7	338.8
	安 値	325.3	327.1	306.0	314.0	315.0	332.5
	月 末	325.8	327.2	311.0	320.8	322.0	335.4

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和56年3月31日現在)

事業所名	生 産 目	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	主 要 機 械	帳簿価額			
松 阪	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	m ² 89,678	千円 3,496	延m ² 54,189	千円 125,094	綿・スフ・合織紡機 81,408錠 織 機 1,260台	千円 800,416	千円 11,494	千円 940,500	人 478
知 立	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	150,113	8,090	50,062	133,998	綿・スフ・合織紡機 60,280錠 織 機 709台	569,518	10,150	721,756	405
倉 吉	綿 糸 合 織 糸	149,928	21,541	44,134	171,543	綿・スフ・合織紡機 72,960錠	894,606	22,423	1,110,113	385
矢田川	漂 白 浸 染 樹脂加工 防縮加工	29,342	1,849	18,366	46,423	連続精練漂白加工設備3セット 無地染加工設備3" 液流連続染色装置8台 整理加工設備1式	258,660	48,694	355,626	119
南 海	浸 染 捺 染 起 毛 樹脂加工	15,677	23,347	10,015	137,489	連続精練漂白加工設備1セット 捺 染 加 工 設 備 4 " スクリーン捺染設備5 " 整 理 加 工 設 備 1 式	179,417	27,422	367,675	138
ゴルフ	ゴルフ練習場	46,540	43,704	2,587	86,277		0	44,064	174,045	7
本社・他	販売統轄事務	38,945	269,943	21,132	645,707		297,073	16,296	1,229,019	150
計		520,223	371,970	200,485	1,346,531		2,999,690	180,543	4,898,734	1,682

(注) 工具その他の内訳は構築物 134,279 千円・車輛及び運搬具 21,274 千円・工具器具備品 24,990 千円である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和56年3月31日現在において計画中のものはない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成した。
2. 第129期（自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定により、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

興 和 紡 績 株 式 会 社
取締役社長 三 輪 隆 康 殿

昭 和 5 6 年 6 月 2 3 日

事務所所在地 名古屋市東区布池町3番地

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

関与社員

中 川 進



代表社員

公認会計士

関与社員

岩 田 秀 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている興和紡績株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、興和紡績株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目		年 月 日 摘 要	第 1 2 8 期 (昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 2 9 期 (昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
			金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
資 産 の 部					%			%
Ⅰ 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金				2,890,350			3,358,529	
2. 受 取 手 形 ※ 1				1,923,271			2,251,289	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 1				1,052,612			1,019,753	
4. 売 掛 金				2,106,512			2,083,314	
5. 関 係 会 社 売 掛 金				808,690			719,667	
6. 有 価 証 券				261,100			346,293	
7. 製 品				1,418,241			1,259,716	
8. 原 料				693,930			826,250	
9. 仕 掛 品				2,827,010			2,703,831	
10. 貯 蔵 品				115,777			103,595	
11. 未 収 入 金				613,427			131,019	
12. そ の 他				424,93			44,762	
計				14,753,413			14,848,018	
貸 倒 引 当 金				△104,000			△104,000	
流 動 資 産 合 計				14,649,413	62.9		14,744,018	62.9
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 2								
1. 建 物			3,000,138			3,133,822		
減 価 償 却 引 当 金			1,694,571	1,305,567		1,787,291	1,346,531	
2. 構 築 物			295,756			318,488		
減 価 償 却 引 当 金			166,547	129,209		184,209	134,279	
3. 機 械 及 び 装 置			10,927,548			11,512,393		
減 価 償 却 引 当 金			7,830,322	3,097,226		8,512,703	2,999,690	
4. 車 輜 及 び 運 搬 具			70,819			73,543		
減 価 償 却 引 当 金			43,098	27,721		52,269	21,274	
5. 工 具 器 具 備 品			248,107			250,097		
減 価 償 却 引 当 金			219,140	28,967		225,107	24,990	
6. 土 地				373,826			371,970	
7. 建 設 仮 勘 定				39,827			959	
有 形 固 定 資 産 合 計				5,002,343	(21.5)		4,899,693	(20.9)
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 電 話 加 入 権				1,492			1,492	
無 形 固 定 資 産 合 計				1,492	(0.0)		1,492	(0.0)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 3				1,569,279			1,750,660	
2. 関 係 会 社 株 式				1,227,686			1,128,899	
3. 出 資 金 ※ 4				23,758			23,498	
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金				219,847			214,420	
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金				525,322			614,785	
6. そ の 他				79,626			59,498	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				3,645,518	(15.6)		3,791,760	(16.2)
固 定 資 産 合 計				8,649,353	37.1		8,692,945	37.1
資 産 合 計				23,298,766	100		23,436,963	100

(単位:千円)

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,697,095			3,760,790	
2. 関係会社支払手形		962,668			807,105	
3. 設備支払手形		606,105			338,342	
4. 買掛金		2,189,247			2,558,673	
5. 関係会社買掛金		150,063			141,573	
6. 社債(償還1年以内)※2		70,000			70,000	
7. 短期借入金(一部担保付)※2※3※4		3,615,510			2,845,010	
8. 未払金		40,206			18,529	
9. 未払費用		917,585			896,084	
10. 預り金		22,120			24,397	
11. 法人税等引当金		91,415			—	
12. 事業税引当金		11,796			17,439	
13. 賞与引当金		265,000			265,000	
14. 従業員預り金		541,532			493,139	
15. その他		36,492			29,925	
流動負債合計		13,216,834	(56.7)		12,266,006	(52.3)
II 固定負債						
1. 社債※2		650,000			580,000	
2. 長期借入金(一部担保付)※2※3		2,805,070			4,493,710	
3. 退職給与引当金		1,877,129			2,071,146	
4. 預り保証金		272,399			305,948	
固定負債合計		5,604,598	(24.1)		7,450,804	(31.8)
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		118,000			—	
特定引当金合計		118,000	(0.5)		—	(—)
負債合計		18,939,432	81.3		19,716,810	84.1
資本の部						
I 資本金※5		1,500,000	(6.4)		1,500,000	(6.4)
II 資本準備金		23,831	(0.1)		23,831	(0.1)
III 利益準備金		375,000	(1.6)		375,000	(1.6)
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 従業員退職給与積立金	2,600				2,600	
(2) 配当準備積立金	500,000				500,000	
(3) 別途積立金	1,700,000	2,202,600			2,202,600	
2. 当期末処分利益金		257,903			—	
当期末処理損失金		—			381,278	
その他の剰余金合計		2,460,503	(10.6)		1,821,322	(7.8)
資本合計		4,359,334	18.7		3,720,153	15.9
負債・資本合計		23,298,766	100		23,436,963	100

脚注 第128期

- (1)※1 受取手形割引高 2,342,921千円
関係会社受取手形割引高 993,996千円
- ※2 松阪工場他4工場の下記の資産が社債650,000千円及び償還一年以内の社債70,000千円と長期借入金1,981,520千円及び短期借入金999,860千円の財団抵当に供されている。
- | | | | |
|-----|-------------|-------|-------------|
| 建 物 | 714,812千円 | 土 地 | 27,191千円 |
| 機 械 | 3,013,792千円 | 工具器具等 | 100,423千円 |
| | | 計 | 3,856,218千円 |
- このうち有形固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳額
- 当期圧縮記帳額 1,093,582千円
圧縮記帳累計額 1,353,962千円
- ※3 このうち佛東海銀行ほかの株式9,352千株簿価616,849千円は第一生命保険(相)ほかからの長期借入金823,550千円及び短期借入金222,450千円の担保に供されている。
- また佛東京銀行ほかの株式566千株簿価41,470千円は紡績安定協力会ほか保証差入れしている。
- ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。
- ※5 授 権 株 数 80,000,000株
発行済株式総数 30,000,000株
- (2) 有価証券のうち取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価基準は低価基準を採用している。
- (3) 外貨建短期金銭債務は、決算日の為替相場、外貨建投資有価証券は取得日の為替相場により換算している。
- (4) 外貨建資産及び負債は下記のとおりである。
- | 科 目 | 外 貨 額 | 円 換 算 額 |
|----------|--------------|-------------|
| ① 投資有価証券 | \$ 1,166,550 | 126,735千円 |
| ② 買 掛 金 | \$ 4,390,254 | 1,073,091千円 |

脚注 第129期

- (1)※1 受取手形割引高 2,362,960千円
関係会社受取手形割引高 1,226,444千円
- ※2 松阪工場他4工場の下記の資産が社債580,000千円及び償還一年以内の社債70,000千円と長期借入金2,579,560千円及び短期借入金1,095,260千円の財団抵当に供されている。
- | | | | |
|-----|-------------|-------|-------------|
| 建 物 | 612,093千円 | 土 地 | 26,159千円 |
| 機 械 | 2,702,616千円 | 工具器具等 | 102,036千円 |
| | | 計 | 3,442,904千円 |
- このうち有形固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳額
- 圧縮記帳累計額 1,353,962千円
- ※3 このうち佛東海銀行ほかの株式13,863千株簿価803,727千円は第一生命保険(相)ほかからの長期借入金1,914,150千円及び短期借入金579,850千円の担保に供されている。
- また佛東京銀行ほかの株式566千株簿価40,638千円は紡績安定協力会ほか保証差入れしている。
- ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。
- ※5 授 権 株 数 80,000,000株
発行済株式総数 30,000,000株
- (2) 同 左
- (3) 同 左
- (4) 外貨建資産及び負債は下記のとおりである。
- | 科 目 | 外 貨 額 | 円 換 算 額 |
|----------|--------------|-------------|
| ① 投資有価証券 | \$ 1,167,749 | 126,858千円 |
| ② 買 掛 金 | \$ 7,089,633 | 1,478,757千円 |

(5) 調整年金に関する注記

(イ) 当社は第107期(昭和41年11月30日)より関係会社を含めた連合設立の調整年金制度を採用した。

なお、第122期(昭和49年4月1日)に退職金制度の一部を調整年金制度の加算部分に移行した。

(ロ) 昭和54年3月31日現在、過去勤務費用の現在額は264,993千円。この額は、当社加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。

(ハ) 昭和50年3月31日(直近の財政再計算期)現在の過去勤務費用の掛金期間は19年である。

(ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は税法基準により、すでに第122期をもつて取崩しを完了した。

(6) 保証債務

1. 下記会社の銀行借入に対し保証を行っている。

興和冷蔵㈱	532,842千円
名南三菱自動車販売㈱	139,000千円
三興印刷㈱	20,000千円
計	691,842千円

2.(イ) 名南三菱自動車販売㈱の下記債務の保証を行っている。

短期借入金	3,500千円
買掛金	39,296千円
計	42,796千円

(ロ) 上記の保証債務を担保するために、当社の土地3,312千円に対して根抵当権極度額100,000千円が設定されている。

(5) 調整年金に関する注記

(イ) 当社は第107期(昭和41年11月30日)より関係会社を含めた連合設立の調整年金制度を採用した。

なお、第122期(昭和49年4月1日)に退職金制度の一部を調整年金制度の加算部分に移行した。

(ロ) 昭和55年3月31日現在、過去勤務費用の現在額は310,326千円。この額は、当社加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。

(ハ) 昭和55年3月31日(直近の財政再計算期)現在の過去勤務費用の掛金期間は16年である。

(6) 保証債務

1. 下記会社の銀行借入に対し保証を行っている。

興和冷蔵㈱	903,153千円
名南三菱自動車販売㈱	127,000千円
三興印刷㈱	100,000千円
計	1,130,153千円

2.(イ) 名南三菱自動車販売㈱の下記債務のうち100,000千円について保証を行っている。

短期借入金	31,897千円
買掛金	77,612千円
計	109,509千円

(ロ) 上記の保証債務を担保するために、当社の土地3,312千円に対して根抵当権極度額100,000千円が設定されている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 間 摘 要	第 1 2 8 期 (自昭和54年4月 1日) 至昭和55年3月31日			第 1 2 9 期 (自昭和55年4月 1日) 至昭和56年3月31日		
		金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
I 売 上 高				%			%
1. 売 上 高		24,506,494			24,918,910		
2. 関係会社売上高		8,825,450	33,331,944	100	8,407,693	33,326,603	100
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		1,028,389			1,418,241		
2. 当期商品仕入高		2,632,432			2,649,966		
3. 当期製品製造原価		29,646,299			29,903,223		
合 計		33,307,120			33,971,430		
4. 製品期末たな卸高		1,418,241			1,259,716		
		31,888,879			32,711,714		
5. 原料評価損		—	31,888,879	95.7	10,831	32,722,545	98.2
売上総利益			1,443,065	4.3		604,058	1.8
III その他の営業収入			414,560	1.3		469,324	1.4
売上総利益再計			1,857,625	5.6		1,073,382	3.2
IV 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		167,859			187,692		
2. 広告宣伝費		2342			1,031		
3. 仲次手数料		17,425			16,652		
4. 役員給与		66,660			72,600		
5. 給与及び賞与		477,553			514,954		
6. 賞与引当金繰入額		41,000			41,000		
7. 退職金		12,967			23,587		
8. 退職給与引当金繰入額		76,415			74,567		
9. 法定福利費		39,319			49,079		
10. 厚生費		3,030			6,645		
11. 福利施設負担額		3,292			2,222		
12. 修繕費		14,975			21,383		
13. 水道瓦斯電力料		34,302			43,501		
14. 保険料		10,248			9,490		
15. 賃借料		82,855			85,690		
16. 租税公課 ※1		82,236			76,778		
17. 諸会費		23,943			22,632		
18. 旅費		22,611			23,370		
19. 通信用品費		31,793			35,026		
20. 事務用品費		14,998			12,103		
21. 交際費		11,428			9,731		
22. 接待費		1,655			1,396		
23. 雑費		109,508			110,071		
24. 減価償却費		52,499			52,662		
25. 貸倒引当金繰入		—	1,400,913	4.2	1,873	1,495,735	4.5
営業利益			456,712	1.4		—	
営業損失			—			422,353	△1.3

(単位: 千円)

V 営業外収益						
1. 受取利息	226,424			387,682		
2. 受取配当金	141,444			143,056		
3. 地代家賃	55,488			82,025		
4. 有価証券売却益	68,302			19,255		
5. 貸倒引当金戻入額	8,000			—		
6. 雑収入	58,124	557,782	1.7	72,287	704,305	2.1
VI 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	682,858			1,143,842		
2. 社債利息	55,740			50,490		
3. 株式評価損	42,763			8,791		
4. 為替差損	29,088			—		
5. 減価償却費	16,326			32,629		
6. 雑支出	26,355	853,130	2.6	31,679	1,267,431	3.8
経常利益		161,364	0.5		—	
経常損失		—			985,479	△3.0
VII 特別利益						
1. 投資有価証券売却益 ※2	—			175,351		
2. 固定資産売却益 ※3	1,274,161	1,274,161	3.8	154,947	330,298	1.0
VIII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損 ※4	1,093,582			—		
2. 固定資産売却除却損 ※5	43,998	1,137,580	3.4	—	—	
税引前当期純利益		297,945	0.9		—	
税引前当期純損失		—			655,181	△2.0
IX 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入	—	—		118,000	118,000	0.4
X 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	16,000	16,000	0.1	—	—	
税引前当期利益		281,945	0.8		—	
税引前当期損失		—			537,181	△1.6
法人税及び住民税額		126,162	0.4		—	
過年度法人税及び住民税額		52,616	0.1		—	
当期利益		103,167	0.3		—	
当期損失		—			537,181	△1.6
前期繰越利益金		154,736			155,903	
当期未処分利益金		257,903			—	
当期未処理損失金		—			381,278	

脚注 第128期

(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製 品	743千円
仕 掛 品	17,119千円

(3)※1 租税公課の内訳

固定資産税	62,467千円
その他租税及び公課	19,769千円
	<u>82,236千円</u>

※2 —

※3 名古屋市瑞穂区新開町
他土地売却益 1,274,161千円

※4 土 地 887,909千円
機械及び装置 205,673千円
1,093,582千円

※5 旧小牧工場建物他 27,548千円
機械及び装置他 16,450千円
43,998千円

脚注 第129期

(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製 品	6,903千円
仕 掛 品	19,028千円

(3)※1 租税公課の内訳

固定資産税	63,779千円
その他の租税及び公課	12,999千円
	<u>76,778千円</u>

※2 ㈱東海銀行株式
他売却益 175,351千円

※3 江南市今市場
他土地売却益 154,947千円

※4 —

※5 —

製品製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	期 間 摘 要	第 1 2 8 期 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)			第 1 2 9 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 原 料 費			16,778,666	55.9%		15,645,620	52.5%
II 労 務 費 ※1			4,681,722	15.6		4,663,599	15.7
III 経 費 ※2			8,575,229	28.5		9,470,825	31.8
IV 当期製造総費用			30,035,617	100		29,780,044	100
期首仕掛品たな卸高			2,437,692			2,827,010	
合 計			32,473,309			32,607,054	
期末仕掛品たな卸高			2,827,010			2,703,831	
V 当期製品製造原価			29,646,299			29,903,223	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

※1 労務費のうちには下記のものが含まれている。

	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
賞与引当金繰入額	224,000 千円	224,000 千円
退職給与引当金繰入額	189,694 千円	181,644 千円

※2 経費のうちには下記のものが含まれている。

外注加工費	4,525,830 千円	4,675,433 千円
減価償却費	700,032 千円	737,574 千円

(3) 利益金処分計算書

(3) 損失金処理計算書

(単位:千円)

第 1 2 8 期 (昭和55年6月16日)			第 1 2 9 期 (昭和56年6月15日)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
1. 当期未処分利益金		257,903	1. 当期未処理損失金		381,278
2. 利益金処分額			2. 損失金処理額		0
1. 配 当 金	90,000				
2. 役員賞与金	12,000	102,000			
3. 次期繰越利益金		155,903	3. 次期繰越損失金		381,278

(4) 付 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

(金額単位：千円)

		銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株式	投資 有価 証券	㈱	東海銀行	50円	10,500,000株	650,236	650,236		
		清水建設㈱	50	1,000,000	236,000	233,700			
		㈱	第一勧業銀行	50	2,850,000	134,078	134,078		
				KAMUNTING INDUSTRIES BERHAD	M\$ 1	1,210,000	125,426	125,426	
		㈱	三井銀行	50	2,268,000	108,600	108,600		
				大日本インキ化学工業㈱	50	300,000	94,148	85,786	
		㈱	東京銀行	50	1,280,000	78,955	78,955		
				興和地所㈱	100,000	500	50,000	50,000	
		㈱	北海道拓殖銀行	50	245,000	46,000	39,990		
		三井信託銀行	50	350,000	29,814	29,814			
		㈱	丸栄	50	500,000	26,595	26,595		
		㈱	埼玉銀行	50	100,000	25,355	25,355		
		㈱	北陸銀行	50	100,000	22,608	22,185		
		㈱	三菱銀行	50	395,000	20,472	20,472		
		関西電力	500	18,360	14,029	10,695			
		山一証券	50	96,600	17,553	9,677			
		㈱	日本興業銀行	50	34,000	7,581	7,581		
				㈱中京国際ゴルフ倶楽部	1,700,000	4	6,800	6,800	
		安田信託銀行	50	41,000	6,629	6,629			
		㈱	日本長期信用銀行	50	3,570	5,614	5,614		
				名古屋ビルディング㈱	500	6,000	3,000	3,000	
				その他10銘柄		48,193	11,604	11,379	
		計					21,346,227	1,721,097	1,692,567
公及 社債 ・ 地方 債	銘柄		柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
	有価証券	利付長期信用債券		185,000	171,847	171,847			
		割引農林債券		101,500	100,102	100,102			
		8分利付国債		50,000	49,344	49,344			
		小計		336,500	321,293	321,293			
	投資 有価証券	電信電話債券		21,830	11,979	11,979			
		利付長期信用債券		7,000	7,000	7,000			
		愛知県公債		1,000	998	998			
		小計		29,830	19,977	19,977			
	計				366,330	341,270	341,270		
	そ の 他 証 券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
		有価証券	投資信託受益証券		15,000	15,000			
貸付信託受益証券			10,000	10,000					
小計			25,000	25,000					
投資有価証券		投資信託受益証券		38,116	38,116				
計				63,116	63,116				

(注) 1.

摘 要 欄 記 載 事 項	証 券 取 引 所 上 場 銘 柄	そ の 他
取 得 価 額	移 動 平 均 法	移 動 平 均 法
貸 借 対 照 表 計 上 額	低 価 法	原 価 法

2. 取得価額と貸借対照表計上額に差のあるものは、評価減を行つたものである。

2. 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	3,000,138	135,763	2,079	3,133,822	1,787,291	1,346,531	
構築物	295,756	22,732	0	318,488	184,209	134,279	
機械及び装置	10,927,548	597,242	12,397	11,512,393	8,512,703	2,999,690	
車輛及び運搬具	70,819	4,269	1,545	73,543	52,269	21,274	
工具器具備品	248,107	3,290	1,300	250,097	225,107	24,990	
土地	373,826	0	1,856	371,970	0	371,970	
建設仮勘定	39,827	619,483	658,351	959	0	959	
計	14,956,021	1,382,779	677,528	15,661,272	10,761,579	4,899,693	

(注) 1. 当期増加のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置	紡績関係設備	254,346千円
"	染色関係設備	106,271千円
"	紙おむつ製造設備	83,490千円

3. 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により資産の総額の100分の1以下につき作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式

(金額単位: 千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当社との関係
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
興和冷蔵(株)	円50	株4,000,000	202,000	202,000	株0	0	株0	0	株4,000,000	202,000	202,000	子会社
日新ニット(株)	50	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	"
名南三菱自動車販売(株)	50,000	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
三興印刷(株)	100,000	200	20,000	20,000	0	0	0	0	200	20,000	20,000	"
株ユニーク日新	100,000	50	19,662	19,662	0	0	0	0	50	19,662	19,662	"
日新工業(株)	100,000	90	9,000	9,000	0	0	0	0	90	9,000	9,000	関係会社
三興トラベル(株)	7,000	2,000	14,000	14,000	0	0	0	0	2,000	14,000	14,000	"
株益工業所	10,000	100	1,000	1,000	0	0	0	0	100	1,000	1,000	"
伊万里合板(株)	500	56,000	28,000	56	0	0	0	0	56,000	28,000	56	"
興栄(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
三興(株)	50,000	76	3,800	3,800	0	0	0	0	76	3,800	3,800	"
株西野ニシキ	100,000	20	2,000	2,000	0	0	0	0	20	2,000	2,000	"
株スカイ企画	100,000	0	0	0	15	1,500	0	0	15	1,500	1,500	"
興和(株)	50	4,589,080	816,168	816,168	514,160	128,540	1,244,200	228,827	3,859,040	715,881	715,881	同社の関係会社
計		9,089,616	1,255,630	1,227,686	514,175	130,040	1,244,200	228,827	8,359,591	1,156,843	1,128,899	

- (注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は有価証券明細表脚注と同じである。
 2. 社債については該当事項がないので省略した。
 3. 関係会社と当社との関係

関係会社名	株 式 の 関 係		役 員 兼 務 関 係	そ の 他 の 関 係	
	発行済株式総数	当社の所有する比率		貸付金期末残高	取 引 内 容
興 和 紡	3 6,000,000株	10.7%	取締役2名	-千円	原綿の仕入・繊維製品の販売
興 和 冷 蔵 紡	4,000,000	100	取締役3名	90,000	な し

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

長期 貸 付 金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	興 和 冷 蔵 株 式 会 社	140,000	80,000	130,000	90,000	期 日 昭和61年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日 新 ニ ッ ト 株 式 会 社	136,347	94,090	82,157	148,280	期 日 昭和61年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する
	株 式 会 社 豊 工 業 所	180,171	38,603	27,180	191,594	期 日 昭和61年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日 新 工 業 株 式 会 社	68,804	67,800	73,408	63,196	期 日 昭和61年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	株式会社ユニーク日新	0	252,257	132,895	119,362	期 日 昭和61年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	三 興 印 刷 株 式 会 社	0	14,853	12,500	2,353	期 日 昭和61年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	計	525,322	547,603	458,140	614,785	

7. 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総数	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第5回物 上担保附 1号社債	昭和48年 2月23日	1,000,000	350,000	(70,000) 650,000	99.50	7.1	工場抵当 (オープンアンドモーゲツジ) 知立・倉吉工場を以て組 成する工場財団第1順位	昭和58年 2月23日	使 途 設備資金

- (注) 未償還残高欄の上段括弧書金額は期末残高のうち1年以内に償還する予定の社債であるため、
 貸借対照表では流動負債に「社債(償還1年以内)」として掲記してある。

8 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
三井信託銀行 ㈱	(292,000) 659,000	400,000	292,000	(223,000) 767,000	設備及び 運転資金	昭和60年7月分割返済	工場財団
中央信託銀行 ㈱	(185,000) 555,000	200,000	185,000	(206,000) 570,000	"	昭和60年9月 "	"
安田信託銀行 ㈱	(134,000) 544,000	300,000	134,000	(236,000) 710,000	"	昭和60年6月 "	"
㈱東海銀行	(70,000) 450,000	300,000	176,700	(177,600) 573,300	"	昭和60年12月 "	"
㈱第一勧業銀行	(88,000) 450,000	200,000	88,000	(164,000) 562,000	"	昭和60年12月 "	"
㈱静岡銀行	(0) 0	100,000	0	(15,000) 100,000	運転資金	昭和60年12月 "	有価証券
㈱紀陽銀行	(18,000) 100,000	50,000	18,000	(36,000) 132,000	"	昭和60年5月 "	"
㈱東京銀行	(5,000) 50,000	100,000	5,000	(35,000) 145,000	"	昭和60年10月 "	"
㈱北海道拓殖銀行	(12,000) 50,000	100,000	50,000	(9,000) 100,000	"	昭和60年12月 "	"
㈱埼玉銀行	(22,000) 50,000	100,000	50,000	(12,000) 100,000	"	昭和60年7月 "	"
㈱北陸銀行	(6,250) 50,000	100,000	50,000	(18,750) 100,000	"	昭和60年6月 "	"
日本長期信用銀行	(90,000) 376,000	50,000	90,000	(106,000) 336,000	設備及び 運転資金	昭和60年4月 "	工場財団 有価証券
日本開発銀行	(43,200) 43,200	200,000	43,200	(24,000) 200,000	設備資金	昭和62年6月 "	工場財団
日本生命保険相互会社	(54,000) 76,000	200,000	54,000	(70,000) 222,000	設備及び 運転資金	昭和60年4月 "	有価証券
第一生命保険相互会社	(108,000) 312,000	400,000	108,000	(192,000) 604,000	"	昭和60年6月 "	"
朝日生命保険相互会社	(4,000) 4,000	200,000	4,000	(37,500) 200,000	設備資金	昭和60年4月 "	"
千代田生命保険相互会社	(0) 0	100,000	0	(18,000) 100,000	"	昭和60年7月 "	"
明治生命保険相互会社	(4,000) 104,000	100,000	4,000	(48,000) 200,000	"	昭和60年3月 "	"
東京海上火災保険 ㈱	(0) 0	106,000	0	(21,700) 106,000	運転資金	昭和60年8月 "	"
住友海上火災保険 ㈱	(0) 0	52,000	0	(10,500) 52,000	"	昭和60年8月 "	"
千代田火災海上保険 ㈱	(0) 0	24,000	0	(4,900) 24,000	"	昭和60年8月 "	"
安田火災海上保険 ㈱	(0) 0	18,000	0	(3,500) 18,000	"	昭和60年8月 "	"
公害防止事業団	(6,660) 54,180	0	6,660	(6,660) 47,520	設備資金	昭和63年9月 "	工場財団
地域振興整備公団	(465,000) 465,000	0	465,000	0	—	—	—
蒲郡市農業協同組合	(100,000) 100,000	200,000	100,000	(0) 200,000	運転資金	昭和58年12月 "	工場財団 有価証券
計	(1,687,310) 4,492,380	3,600,000	1,923,560	(1,675,110) 6,168,820			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の上段括弧書き金額は期末残高のうち1年以内に返済する予定の借入金であるため、貸借対照表では流動負債の「短期借入金(一部担保付)」に含めて掲記してある。

2. 同一の借入先について契約口数が多数あるので借入先別に一括して記載した。

3. 長期借入金の3年間における返済予定は下記のとおりである。

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日 1,675,110千円

昭和57年4月1日～昭和58年3月31日 1,699,260千円

昭和58年4月1日～昭和59年3月31日 1,386,260千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

(単位:千円)

既株 発行式	銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘	要	
	興和紡績(株)記名式額面普通株式		30,000,000株	50円	1,500,000	名古屋 大 阪	関係会社の当社 株式所有7,769千株		
資 本 の 額			1,500,000						
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘					要	
	300,000		昭和26年10月30日		再評価積立金の資本組入				
	450,000		昭和32年11月11日		再評価積立金の資本組入				
	計 750,000								

(注) 昭和26年10月30日 株式配当による株式発行 2,000,000株
昭和32年11月11日 株式配当による株式発行 1,000,000株

11. 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

13. 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	3,133,822	93,730	1,787,291	1,346,531	57.0	0	0
構 築 物	318,488	17,662	184,209	134,279	57.8	0	0
機 械 及 び 装 置	11,512,393	693,792	8,512,703	2,999,690	73.9	0	0
車 輛 及 び 運 搬 具	73,543	10,638	52,269	21,274	71.1	0	0
工 具 器 具 備 品	250,097	7,043	225,107	24,990	90.0	0	0
計	15,288,343	822,865	10,761,579	4,526,764	70.4	0	0

(注) 1. 上記各資産の減価償却の方法は、税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	737,574千円
販売費及び一般管理費	52,662千円
営 業 外 費 用	32,629千円
計	822,865千円

14. 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	104,000	104,000	0	104,000	104,000	
負 債 性 引 当 金	事業税引当金	11,796	11,796	0	11,796	
	賞与引当金	265,000	265,000	0	265,000	
	退職給与引当金	1,877,129	62,194	0	2,071,146	
特定引当金	価格変動準備金	118,000	0	118,000	0	
法人税等引当金	91,415	0	91,415	0	0	

(注) 1. 貸倒引当金・価格変動準備金の当期減少額のその他は税法の規定による戻入である。

2. 引当金の計上の理由及び計算の基礎

科 目	理 由 及 び 算 定 方 法
貸 倒 引 当 金	受取手形等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に規定する損金算入限度相当額を計上している。
事業税引当金	事業所税の納付に充てるため、地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。
賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に充てるため、会社の定める賞与の計算期間における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上している。
退職給与引当金	従業員の退職金の支払に備えるため、前当期末退職金の自己都合による要支給額の差額を引当てており、残高基準は期末要支給額である。但し、第127期における会計処理の変更により期末要支給額に対する不足額は、第127期から5年以内に規則的に繰入れることとしている。この不足額は当期末現在138,786千円である。
価格変動準備金	たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法第53条に規定する損金算入限度相当額を計上している。
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため、法人税法等の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1,674	通 知 預 金	1,273,800
当 座 預 金	1,985	定 期 預 金	1,610,000
普 通 預 金	471,070	計	3,358,529

(2) 受 取 手 形 (関係会社受取手形を含む)

業種別残高

(単位：千円)

業 種	金 額	摘 要
商 社	3,058,448	興和㈱、豊島㈱、滝定㈱ほか
製 造 業	193,094	帝人㈱、平田紡績㈱ほか
そ の 他	19,500	鹿島建設㈱、井上工業㈱ほか
合 計	3,271,042	

期日別残高

(単位：千円)

期 日	56年4月	5 月	6 月	7 月以降	合 計
金 額	307,343	617,898	1,555,763	790,038	3,271,042

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は下記のとおりである。

昭和56年4月 2,402,261千円

昭和56年5月 1,187,143千円

(3) 売 掛 金 (関係会社売掛金を含む)

業種別残高

(単位：千円)

業 種	金 額	摘 要
商 社	2,646,423	興和㈱、伊藤忠商事㈱、滝定㈱ほか
製 造 業	120,501	帝人㈱、鈴権毛織㈱ほか
そ の 他	36,057	鹿島建設㈱、㈱竹中工務店ほか
合 計	2,802,981	

(単位：千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
2,915,203	33,326,603	33,438,825	2,802,981

(注) 回 収 率 ----- 92.3%

回 収 期 間 ----- 1.03ヶ月

(4) 製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
綿糸	72,817	
合織糸	23,918	
梳毛糸	887	
綿合織織物	1,139,098	
毛織物	640	
染色加工織物	21,856	
落綿屑物	500	
合計	1,259,716	

(5) 原料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
原綿	802,933	
合織原料	23,317	
合計	826,250	

(6) 仕掛品

(単位：千円)

名称	品名	金額	摘要
紡績	原綿	162,476	
"	合織原料	92,420	
原糸	綿糸	44,369	
"	合織糸	30,371	
織布	綿糸	98,819	
"	合織糸	443,344	
"	梳毛糸	18,841	
原糸加工	綿糸	85,341	
"	合織糸	27,109	
"	梳毛糸	17,717	
染色加工	綿合織織物	1,270,656	
"	毛織物	348,212	
"	加工料	64,156	
合計		2,703,831	

(7) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
消耗補足品および消耗工具器具備品	9,776	
チ ー ズ 木 管	36,189	
染 料 糊 材 料	33,083	
荷 造 材 料	3,547	
燃 料	9,921	
厚 生 福 利 品	10,321	
そ の 他	758	
合 計	103,595	

2. 負 債 の 部

(1) 支 払 手 形 (関係会社支払手形・設備支払手形を含む)

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
原 料 代	451,327	日綿実業㈱、伊藤忠商事㈱、ユニチカ通商㈱ほか
加 工 賃	750,685	東海染工㈱、浜口染工㈱ほか
材 料 費	1,835,400	興和㈱、伊藤忠商事㈱ほか
工 場 経 費	1,530,483	興和㈱、日本通運㈱ほか
計	4,567,895	
設 備 支 払 手 形	338,342	清水建設㈱、井上工業㈱ほか
合 計	4,906,237	

支払手形期日別残高

(単位：千円)

期 日	56年4月	5 月	6 月	7 月以降	合 計
金 額	1,519,610	1,331,276	1,251,268	465,741	4,567,895

設備支払手形期日別残高

(単位：千円)

期 日	56年4月	5 月	6 月	7 月以降	合 計
金 額	75,638	38,330	104,135	120,239	338,342

(2) 買 掛 金 (関係会社買掛金を含む)

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
原 綿 ・ 原 糸 布 代	2,144,430	丸紅㈱、㈱トーメン、豊島㈱ほか
一 般 資 材 購 入 ほか	555,816	興和㈱、大飼産業㈱ほか
合 計	2,700,246	

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保内容
第一勧業銀行名古屋支店	236,400	運転	4月18日～5月7日	なし
東海銀行本店	225,100	〃	4月23日～6月30日	〃
三井銀行名古屋支店	39,700	〃	4月4日～5月16日	〃
東京銀行名古屋支店	90,000	〃	5月16日	〃
静岡銀行名古屋支店	50,000	〃	4月17日	〃
北海道拓殖銀行名古屋支店	119,000	〃	4月25日～5月16日	〃
山陰合同銀行倉吉支店	30,000	〃	5月20日	〃
三井信託銀行名古屋支店	30,000	〃	6月30日	〃
北陸銀行名古屋支店	90,000	〃	5月16日	〃
埼玉銀行名古屋支店	69,400	〃	4月27日～5月16日	〃
中央信託銀行名古屋支店	64,000	〃	4月17日～6月30日	〃
安田信託銀行名古屋支店	30,000	〃	5月28日	〃
日本長期信用銀行名古屋支店	50,000	〃	5月7日	〃
紀陽銀行名古屋支店	26,300	〃	4月6日	〃
紡績安定協力会	20,000	〃	4月6日	紡績安定協力会出資証券
一年以内に返済予定の長期借入金	1,675,110	〃		長期借入金明細表参照
合計	2,845,010			

(4) 未払費用

(単位：千円)

項目	金額	摘要
賃金	105,752	
電力料及び瓦斯代	120,784	
社債利息	4,552	
諸修繕費	17,904	
社会保険料	35,714	
運賃賃料	58,538	
諸手数料	37,672	
未払加工賃	454,836	
その他	60,332	
合計	896,084	

(5) 従業員預り金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
従業員預り金	478,617	
従業員積立金	14,522	
合計	493,139	

(6) 預り保証金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
ビル貸室保証金	293,504	
駐車場保証金	12,444	
合計	305,948	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分		昭和55年4月～6月	昭和55年7月～9月	昭和55年10月～12月	昭和56年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 金		2,890	3,077	3,388	3,592	2,890
収 入	営 業 収 入	8,127	8,697	8,201	8,370	33,395
	営 業 外 収 入	430	329	167	1,330	2,256
	借 入 金	3,468	2,591	2,274	536	8,869
	計	12,025	11,617	10,642	10,236	44,520
合 計		14,915	14,694	14,030	13,828	47,410
支 出	原 料 費	5,175	4,577	3,775	4,081	17,608
	労 務 費	1,229	980	1,222	951	4,382
	経 費	2,335	2,441	2,325	2,359	9,460
	設 備 費	479	179	225	98	981
	販売費及び一般管理費	410	327	407	317	1,461
	借 入 金 返 済	1,694	2,060	2,016	1,928	7,698
	支 払 利 息	268	290	274	273	1,105
	社 債 償 還	0	0	0	70	70
	そ の 他	248	452	194	392	1,286
	計	11,838	11,306	10,438	10,469	44,051
翌 月 繰 越		3,077	3,388	3,592	3,359	3,359
合 計		14,915	14,694	14,030	13,828	47,410

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

区 分		昭和56年4月～6月	昭和56年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 金		3,359	3,259	3,359
収 入	営 業 収 入	8,120	8,320	16,440
	営 業 外 収 入	500	190	690
	借 入 金	1,550	1,860	3,410
	計	10,170	10,370	20,540
合 計		13,529	13,629	23,899
支 出	原 料 費	4,590	4,310	8,900
	労 務 費	1,300	1,000	2,300
	経 費	2,300	2,300	4,600
	設 備 費	200	200	400
	販売費及び一般管理費	450	320	770
	借 入 金 返 済	920	1,750	2,670
	支 払 利 息	260	260	520
	社 債 償 還	0	0	0
	そ の 他	250	250	500
	計	10,270	10,390	20,660
翌 月 繰 越		3,259	3,239	3,239
合 計		13,529	13,629	23,899

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
興 和 冷 蔵 ㈱	名 古 屋 市 瑞 穂 区
日 新 ニ ッ ト ㈱	愛 知 県 江 南 市
名 南 三 菱 自 動 車 販 売 ㈱	名 古 屋 市 中 川 区
三 興 印 刷 ㈱	名 古 屋 市 北 区
㈱ ユ ニ ー ク 日 新	東 京 都 中 央 区

(注) 特定子会社に該当する子会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社については、会社間の消去計算前の資産基準および売上高基準がいずれも100分の10以下であり、子会社を連結の範囲から除いても当社の企業集団としての財政状態および経営成績に関して合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいので、連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項により、連結財務諸表は作成しません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	9 月 3 0 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 定 め な し	
	5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
	1 0, 0 0 0 株 券		新 券 交 付	無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	名 古 屋 市 中 区 錦 三 丁 目 6 番 2 9 号 興 和 紡 績 株 式 会 社 株 式 課		
	取 次 所	大 阪 証 券 代 行 株 式 会 社 本 社 お よ び 支 社		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 中間配当を受ける株主を確定するため、株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。